

証券コード 3627

招集通知の発送日2025年5月13日

電子提供措置の開始日2025年5月2日

株 主 各 位

東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
テクミラホールディングス株式会社
代表取締役社長 池 田 昌 史

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に関しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所（東証）のウェブサイトに掲載しておりますので、以下の各ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

①当社ウェブサイト <https://www.tecmira.com/ir/library/meeting.html>

②東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2025年5月27日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2025年5月28日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル4階
ステーションコンファレンス万世橋 会議室405
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第21期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年5月27日（火曜日）午後6時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、2025年5月27日（火曜日）午後6時30分までに行使してください。

(3) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数、又は、パソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(4) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

(5) 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、本總會につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以上

~~~~~  
電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

#### ① 事業報告の次の事項

- ・「新株予約権等の状況」
- ・「会社役員の状況」のうち、「責任限定契約の内容の概要」及び「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」
- ・「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」

#### ② 連結計算書類の「連結注記表」

#### ③ 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

当日ご出席される株主様は、お手数ながら本件招集ご通知と併せてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所（東証）のウェブサイトに掲載させていただきます。

# 事業報告

( 2024年3月1日から  
2025年2月28日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)における日本経済は、2024年暦年の名目GDP成長率が前年比3.0%増となり、初めて年間600兆円を超えましたが、物価上昇の影響などから個人消費が弱く、実質GDPについては前年比ほぼ横ばいとなりました。今後については、企業収益や雇用環境の改善が続かなかで所得の向上が見込まれることや、引き続き旺盛なインバウンド需要が予想される一方、米国の関税政策による世界景気への影響、地政学リスク、物価上昇、為替市場の不安定化などが懸念され、当面、不透明な状況が続くことが予想されます。

経済環境が不透明なかにおいても、DX化やIoT化は今後も進んでいくものと予想されます。企業サイドにおいては、新たな成長機会の獲得や競争力強化などに向けたDX化を推進しており、自治体や政府においても公共サービスの向上に向けたDX推進意欲は引き続き旺盛であり、政府の地方創生2.0や大阪関西万博等の公共投資の影響も相俟ってデジタル化の波は継続していくものと見られます。また、AIに関しては、多くの企業が様々な業務分野で活用を始めており、本格的な市場の拡がりが見込まれる一方、技術進化のスピードが速く、AI関連事業を展開するためには不断の研究開発が必要とされる状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループでは、受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足をシフトする中期経営計画を推進しております。具体的には、①「ゲームソフト、ソフトウェア開発、IoTデバイスの各セグメント主要3事業で利益を確保」し、②「それを成長ポテンシャルが見込める自社プロダクト&サービス事業へ先行投資し成長させる」ことで、中期的な収益性の向上を実現していくことを目指しています。

本年度において、まず①の「主要3事業で利益を確保する」、という目標については、極めて順調に進捗し、3事業いずれもが期首の計画値を上回る売上高をあげることができました。ライフデザインセグメントにおけるゲーム事業については、昨年度末に発売したNINTENDO Switch新作ソフト「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」の海外展開が成功、前作を上回る販売本数を達成し、現在もリピート販売が好調に推移しています。ソフトウェア開発については、通信キャリア系のDX案件、研修アシスタントAIやセールスアバターのようなAI開発

案件等付加価値の高いソリューション案件が成約し、AI&クラウドセグメントのソリューション事業は昨年度に続き高水準の利益を確保することが出来ました。また、IoT&デバイスセグメントにおけるODM事業についてはコロナ期から大きな回復を示し、期首計画を大幅に上回る売上高を達成、生産効率の改善や増収効果によるコスト低減もあり、期首計画を大きく上回るセグメント利益を計上しました。

②の「成長ポテンシャルが見込める自社プロダクト&サービス事業への先行投資と成長」というテーマについては、収益性向上を目指した戦略そのものは進捗しましたが、製品開発が遅延しコストを要したり、採算改善が予定通りにならなかった事業もあり、全体としては期首に計画した利益を確保するには至らない結果となりました。

ライフデザインセグメントにおいては、ゲーム等のコンシューマ&コンテンツ事業以外に「Healthtech」、「Fintech」のDXサービス事業を推進しています。「Healthtech」については、今期からM&Aにより事業拡張を行ったウェルネス事業は、上期は赤字状態からスタートしましたが、下期は利益を計上し年間セグメント利益でも黒字決算となりました。また、医療従事者向けを中心に展開しているメディカルケア事業については、開発が遅延しコストが予定以上に掛かるなど、当初計画から下方修正となりました。「Fintech」については、小売店及び飲食店向けサービスに加え、地域プロジェクトへの応用展開等により拡大基調で推移しました。

AI&クラウドセグメントにおいては、AIチャットボットとクラウドアドレス帳の2つのサービスを主軸にしたSaaS事業を展開していますが、両サービスとも好調に推移し、今下期の黒字化を実現しました。AIチャットボットは、生成AIの技術進化が目まぐるしく起こっており、競合製品も犇めいている状況ですが、品質や性能の強化やマーケティング強化が功を奏し、事業拡大を継続しています。クラウドアドレス帳も製品強化を推進しており、販売面でもKDDI（株）との協業により順調に推移しました。

IoT&デバイスセグメントにおいては、自社製品事業としてaiwa製品の展開を行って2年超が経過しました。数少ない国内メーカーとして、タブレットPCを中心に量販店をはじめとするコンシューマチャネルと代理店を通じた法人チャネルにおいて事業拡大を継続しています。また、新製品の投入にも積極的に取り組んでおり、今期においてもデジタルカメラなどの新領域の製品投入を行いました。

以上の展開の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、過去最高となる11,165,530千円(前期比27.8%増)となりました。営業利益については、今期よりM&Aによるのれん償却が加わったものの、全セグメントが増益となったことに加え、為替差損益に計上する差益が縮小し、営業利益で計上する

利益額が前期に比べ相対的に増加したことで、91,385千円(前期は営業損失122,979千円)の黒字計上となり、大幅増収により本業の儲けを示す調整後EBITDA(営業利益と減価償却費(のれんに係る償却費を含む))も874百万円と前期比で3倍超となりました。経常利益については有価証券売却益が当期は殆ど無かったこと等により、102,576千円(前期比22.6%減)と前年から減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、資本業務提携によって保有した株式の評価損や、ライフデザイン事業における不採算事業の見直しに伴う減損損失の計上等により、140,530千円の純損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益73,927千円)となりました。

セグメント別の事業動向については以下のとおりです。

#### <ライフデザイン事業>

当連結会計年度におけるライフデザイン事業の売上高は3,149,534千円(前期比46.8%増)、セグメント利益77,305千円(前期比-%増減)となりました。

コンシューマ&コンテンツ事業においては、昨年度末に国内発売したNintendo Switch新作ソフトの海外展開が成功、国内外あわせて販売本数が30万本を突破するヒット作品となり、シリーズ化を確立する実績をあげることができました。第1四半期に発売したアジア完全ローカライズ版は、発売直後のみならず第2四半期以降も好調なりピート生産・出荷が続いており、また、第3四半期からは欧米版やPCプラットフォーム「STEAM」版の世界向け発売や前作と併せたシリーズキャンペーンの展開などが成果を上げました。

M&Aで事業拡張したウェルネス事業では、“RenoBody”“カロママプラス”の健康経営法人向けの販売に加えて、スーパー/コンビニでのコンシューマ向け提供や大阪関西万博における大阪府や経産省での採択など、“カロママプラス”をベースとした多分野でのサービス拡張を展開しました。また、メディカルケアサービス“KarteConnect”は、これまでの保健所向けに加え、病院向けの展開を拡大、本格的な事業拡大に取り組んでいます。Fintechについては、小売・飲食店向けを中心としたウォレットアプリ提供サービスに加えて、このベースとなっている技術である“Walletpro”を活かした神戸市におけるスマートシティ・プロジェクトなどへの拡張展開も開始しています。

#### <AI&クラウド事業>

当連結会計年度におけるAI&クラウド事業の売上高は2,713,573千円(前期比14.7%増)、セグメント利益は187,208千円(前期比27.8%増)となりました。

AIチャットボットでは、インフラ環境をMicrosoft Azureに完全移行し、Retrieval Augmented Generation (RAG) 性能の大幅向上や、画像認識を活用し

た「オブジェクト読取機能」の実装などの製品強化に努めました。併せて販売体制の拡充、ネット広告や展示会展出などのマーケティング活動も積極的に展開した結果、売上高は四半期を通して継続的に拡大しました。

ソリューション事業では、通信キャリアや保険会社などのDX化案件や、IoTサービス向けアプリプラットフォームの開発など高付加価値分野の案件が好調に推移しました。また、汎用的なAIチャットボットでは対応の難しい個々の顧客のニーズに応じたAI需要に応えるため、AIサービス構築フレームワーク“AIdeaSuite”を開発し、本格的にAIソリューション事業を開始しました。これにより、直近で増加している生成AIを利用したPoC（Proof of Concept:概念実証）案件に対しても、素早く低コストでの対応が可能となっております。当期においても「人材育成・研修システム」に向け研修アシスタントAIの開発や「AIセールス」向けセールスアバター開発などで、AIソリューションの提供を実現しました。

#### <IoT&デバイス事業>

当連結会計年度におけるIoT&デバイス事業の売上高は5,503,533千円(前期比26.6%増)、セグメント利益は226,628千円(前期比1,104.7%増)、為替差益を含めた実質セグメント利益は245,182千円(前期比82.1%増)となりました。

ODM事業については、AI通訳機や見守りサービス、モビリティ向けBluetoothインカムマイクなどコロナ期以降のIoTサービスへの社会的な需要拡大を背景に売上高が拡大、増収に伴う利益増に加えて、生産効率の向上やコスト低減により、実質セグメント利益も大きく増加しました。また、昨年9月には中国深圳工場の環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」認証を取得するなどの事業基盤の整備も進めました。

自社製品aiwa事業については、主として個人向けとなるAndroidタブレットPCが家電量販店を中心としたチャンネルにおいて恒常的に取り扱われ、法人向け中心のWindowsタブレットPCに関しては、代理店を通じた教育系やサイネージ用途などの販売が拡大し、立ち上げから2年超が経過するなかで両市場でのブランド浸透が進みました。また、当期においてはヘルスケア対応の集音器、アクションカメラ、システムコンポ・ラジカセなどのオーディオ製品、デジタルカメラなど製品領域の拡大も行いました。

なお、本事業を担う連結子会社JENESIS(株)は、安定的事業運営に資するため、本年2月にパートナー企業6社と資本提携を行い、経営基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

② 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの運転資金を主たる資金使途として、金融機関より借入金として1,660,000千円の資金調達を行っております。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は564,050千円であり、事業用ソフトウェアを始めとする無形固定資産への投資484,319千円、生産、開発、保守サービス体制の強化、働き方改革の推進等に伴い取得した有形固定資産への投資79,730千円であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の完全子会社であるネオス株式会社及びスマはっちゅう株式会社は、2025年3月1日を効力発生日として、ネオス株式会社を存続会社、スマはっちゅう株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併により、ネオス株式会社は、同社に関する全ての権利義務を承継しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、株式会社Retoolの発行済株式の66.6%を取得し、2024年12月27日をもって、同社を子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況

| 区 分                                   | 第18期<br>2022年2月期 | 第19期<br>2023年2月期 | 第20期<br>2024年2月期 | 第21期<br>(当連結会計年度)<br>2025年2月期 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                         | 9,550,536        | 8,659,226        | 8,736,684        | 11,165,530                    |
| 経 常 利 益<br>(千円)                       | 433,141          | 386,491          | 132,661          | 102,576                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は当期純損失(△)<br>(千円) | 353,498          | 262,874          | 73,927           | △140,530                      |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)<br>(円)           | 29.54            | 22.45            | 6.28             | △11.85                        |
| 総 資 産<br>(千円)                         | 8,786,113        | 8,021,890        | 10,110,131       | 10,572,886                    |
| 純 資 産<br>(千円)                         | 5,593,010        | 5,593,965        | 6,343,099        | 6,124,221                     |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算定しております。

### ② 当社の営業成績及び財産の状況

| 区 分                         | 第18期<br>2022年2月期 | 第19期<br>2023年2月期 | 第20期<br>2024年2月期 | 第21期<br>(当事業年度)<br>2025年2月期 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)               | 627,300          | 695,208          | 580,878          | 363,184                     |
| 経常利益又は経常損失(△)<br>(千円)       | 57,570           | 150,038          | 271,378          | △55,036                     |
| 当期純利益又は当期純損失(△)<br>(千円)     | 197,908          | 231,485          | 231,515          | △73,403                     |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)<br>(円) | 16.54            | 19.77            | 19.67            | △6.19                       |
| 総 資 産<br>(千円)               | 6,202,861        | 5,605,193        | 6,627,098        | 5,590,140                   |
| 純 資 産<br>(千円)               | 4,399,098        | 4,325,852        | 4,512,679        | 4,453,645                   |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                                 | 資本金           | 当社の出資比率        | 主要な事業内容                               |
|-------------------------------------|---------------|----------------|---------------------------------------|
| ネオス株式会社                             | 100,000千円     | 100%           | 情報通信サービス及びソフトウェア開発                    |
| JENESIS株式会社（注1）                     | 85,000千円      | 100%           | ICT及びIoT製品の開発、製造受託、販売、及びカスタマーサポート業務受託 |
| スタジオプラスコ株式会社                        | 10,000千円      | 100%           | デジタルコンテンツの制作・企画                       |
| NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD | 9,600,000千VND | 100%           | ソフトウェア及びシステムの開発・運用等、ITサービス全般          |
| 創世訊聯科技（深圳）有限公司（注2）                  | 8,000千香港ドル    | 100%<br>(100%) | IT・電子機器の設計開発、製造及び検査代行、サービス            |
| スマはっちゅう株式会社（注3）                     | 5,000千円       | 100%           | 酒販卸向けソリューションサービスの提供                   |
| アイワマーケティングジャパン株式会社（注2）（注4）          | 25,000千円      | 90%<br>(90%)   | aiwa製品の企画・販売                          |
| 株式会社Wellmira（注5）                    | 100,000千円     | 70.7%          | AI健康アプリ等での健康管理サービス事業及びメディア事業          |
| 株式会社Retool（注6）                      | 5,000千円       | 66.6%          | クラウド活動管理及びスカウト配信ツールの企画・開発・販売          |

- (注) 1. 当事業年度末日の翌日以降における重要な子会社の状況として、当社は、2025年3月1日から同月5日にかけて、JENESIS株式会社の発行済株式の10.2%を同社の取引先等及び同社の代表取締役藤岡淳一氏に譲渡し、当社の出資比率を89.8%といたしました。
2. 「当社の出資比率」欄の（ ）書は間接所有割合（内数）であります。
3. 当事業年度末日の翌日以降における重要な子会社の状況として、ネオス株式会社及びスマはっちゅう株式会社は、2025年3月1日付で、ネオス株式会社を存続会社、スマはっちゅう株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. 当事業年度末日の翌日以降における重要な子会社の状況として、JENESIS株式会社は、2025年3月1日付で、アイワマーケティングジャパン株式会社の発行済株式の10%を追加取得し、当社の出資比率を100%（間接所有割合）といたしました。
5. 当社は、2024年11月27日付で、株式会社Wellmiraの発行済株式の4.8%を追加取得し、当社の出資比率を70.7%といたしました。
6. 当社は、2024年12月27日付で、株式会社Retoolの発行済株式の66.6%を取得し、同社を子会社といたしました。
7. 創紀精工（東莞）有限公司は、2024年9月4日付で解散及び清算することを決議し、2025年

2月14日付で清算結了したため、重要な子会社から除外いたしました。

8. 当連結会計年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | ネオス株式会社              |
| 特定完全子会社の住所                          | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| 当社及び当社の完全子会社における<br>特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 1,305,031千円          |
| 当社の総資産額                             | 5,590,140千円          |

#### (4) 対処すべき課題

##### ① グループ経営の強化

当社グループが属する情報通信市場は、近年では生成AIの進化など、画期的な技術革新が起きており、DX化がさらに加速して進展していくことが予想されます。こうした市場のなかで、当社グループが魅力的なプロダクト、サービスやソリューションを提供し、継続的な競争優位性を維持していくためには、グループ各社及び各事業セグメントが有する技術力やノウハウ、顧客基盤を有機的に結合するとともに、業務提携やM&A等の外部施策の展開、新規事業開拓への積極的なチャレンジ等が極めて重要であると認識しております。これらに対処するため、持株会社テクミラホールディングス株式会社による資本政策の充実、新規事業やパートナー開発の推進、事業セグメント間の柔軟な連携やシナジーの発揮、また生成AI活用ノウハウの共有等を推進し、さらなる競争力強化と事業拡大に取り組んでまいります。

##### ② 自社プロダクト&サービス事業の拡大

当社グループの中長期的な企業価値向上のためには、自社の強みを活かしたプロダクト&サービス事業の一層の拡大が不可欠です。現在、当社グループでは、ゲームソフトやキッズアプリなどのキャラクターコンテンツを活用したコンシューマサービス事業、AIチャットボットやクラウドアドレス帳サービスといったAI&クラウド分野のSaaSサービス、さらにヘルスケアやプリペイド決済等のBtoBサービスを展開、また、IoT&デバイス分野ではaiwaブランドによる自社製品事業にも注力し、タブレットPCやデジタルカメラなど新たな製品領域の拡大も進めています。一方で、これらの自社プロダクト&サービス事業においては、新サービスの開発遅延に伴うコスト増、継続的な製品強化やマーケティングのための先行投資による採算改善の遅れ等の課題が発生しております。今後は、これらの課題を踏まえ、サービス開発体制の強化やコスト管理の徹底、事業ポートフォリオの見直し、市場調査や顧客ニーズの把握による製品開発力の強化等を通じて、自社プロダクト&サービス事業の収益性向上と持続的な成長を実現し、安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

##### ③ 競争力の高いソリューション事業の推進

ソフトウェア開発の領域においては、近年、様々なSaaSサービスの登場やノーコード、ローコード化の進行、企業自身によるアジャイル開発指向の増加によるアウトソーシング需要の変化などの構造的な変革が進んでいます。さらに昨今では、生成AI技術の進展がこの領域に大きな影響を与えており、これまで当社の主軸であったスクラッチ型のソフトウェア開発という市場が大きく変わ

りつつあります。こういった変化を見越して当社グループでは、ソリューションの事業について次の3つの方向を指向していく方針です。一つは、自社サービスの展開により、ノウハウの蓄積されたヘルスケア、決済、教育などのX-Techサービス分野でのソリューションへの重点シフトです。二つ目は、これまでAIチャットボットやクラウドアドレス帳などSaaS事業を展開してきた強みを活かした、これと関連する「AI&クラウド」分野のソリューションへの注力です。三つ目は、IoT&デバイス事業を展開している優位性を活かして、デバイスと同期したプラットフォームやIoTのアプリケーション開発を展開していくという分野です。当社グループは、コンテンツ、ソフトウェア、ハードウェアという3分野にわたる技術やノウハウをクロスさせ、事業セグメント間の連携によるシナジー効果を発揮していくことで、当社ならではのトータルソリューションを提供し、収益力の強化に取り組んでまいります。

#### ④ 柔軟かつ優位性のあるIoT&デバイス事業の推進

IoT&デバイス事業の領域においては、世界的な潮流を踏まえた技術開発や、コスト競争力の優位性確保、また昨今の地政学的リスクや各国の関税政策、為替変動等の影響に対するリスクヘッジが不可欠であると考えております。そのためには、企画、設計段階からのグローバルな開発、製造体制の構築を推進し、その柔軟性も確保していく必要があります。当社グループのJENESIS(株)では、設計開発、製造子会社の創世訊聯科技(深圳)有限公司を有しておりますが、ベトナムへの製造委託、インドにおける共同開発等、多国間での生産開発分業体制を施行しており、今後も環境変動や経済政策の変化に柔軟に対応できるレジリエントなサプライチェーンモデルへの移行を進めて行く方針です。また、コモディティ製品や大量生産が求められる製品については、コスト競争力や生産効率を最大化するため外部委託を活用し、DXや産業用途などの高付加価値案件や、セキュリティ性の高いIoT製品については、自社深圳工場設計・製造を行うことで、品質や独自性、技術的優位性を確保する方針です。しかし、こうしたハイブリッドな体制を維持・発展させていくためには、外部委託先に対する品質・工程管理や複数拠点にまたがる生産管理体制が不可欠です。IoT&デバイス事業全体として柔軟性と優位性を維持するため、外部委託と自社開発のバランスを適切に保ち、各市場や製品特性に応じた最適な開発・生産体制を構築・運営してまいります。

#### ⑤ グローバル化の推進

ソリューションビジネスにおける熾烈な競争環境で競争優位性を維持しつつ、自社プロダクト&サービス事業の成長拡大を図るためには、グローバルな視点にたった経営体制の構築が不可欠であると考えております。当社グループは、

ソフトウェア開発ではベトナムのハノイにNEOS VIETNAM INTERNATIONALCO., LTDを有しており、既に深圳とハノイで連携したIoTソリューションの提供に取り組んでいますが、ベトナムでの生産やインドでの共同開発など更なるグローバル化推進の中で地域間を連携した新たな取り組みも検討してまいります。また、ゲームソフトなどのコンシューマサービス事業におきましても、既に韓国、台湾、香港、中国、東南アジアを中心としたアジア地域では、各国のディストリビュータと提携したマーケティングやパッケージ流通を積極的に展開しています。今後も、アジア地域での事業拡大と、市場の大きい欧米地域での事業展開に向けて、各国地域毎のニーズの把握や事業パートナーの発掘、マーケティング体制の充実、法規制、文化・商習慣の違いの把握等に加え、海外コミュニケーション能力の高い人材の育成や獲得を推進してまいります。

#### ⑥ プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるソフトウェア開発受託プロジェクトや、大規模なハードウェア製造受託プロジェクト、また大型のゲームソフト開発などが増えていく傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、マネジメント力をさらに強化していくことが必須と捉えております。具体的には、(1)受注時、企画時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発、製造要員計画の立案、(3)品質管理体制の拡充、(4)仕様決定プロセスにおける顧客確認、外注先確認の徹底、(5)顧客、外注先との緊密なコミュニケーション、(6)グループ会社間、部門間を跨いだプロジェクト管理体制の構築などが重要と考えており、具体的には、社内ルールとしての「プロジェクトマネジメントガイドライン」や「行動原則」を整備しており、これらのグループ全体への定着活動を推進してまいります。

#### ⑦ 有能な人材の確保及び育成

各事業の競争力強化を推進していくにあたっては、それぞれの事業に必要な人材を確保、育成していくことが重要であると考えております。当社は、昨年12月、HRtech事業、人材採用事業を行う(株)Retoolを子会社化し、有能な人材の確保に向けた取り組みを強化いたしました。同社を最大限活用することに加え、更に多面的な採用活動を進めてまいります。また、職場環境の整備、モチベーション向上のための表彰制度の実施、教育、育成制度の充実などに対しても、積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

#### ⑧ セキュリティ体制の強化

当社グループの事業領域の拡大、業容の多角化に伴い、業務に関連した個人情報や、顧客の機密情報を取り扱うケースが増えております。そのため、当社

グループのソリューション事業におきましては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001：2013/JISQ27001：2014」に基づくISMS認証を取得しております。また、設計、開発、製造、運用、保守の各段階におけるセキュリティ標準遵守の徹底や、グループ全体にわたるセキュリティ教育、啓蒙のさらなる推進、ソフトウェア、デバイス、社内ネットワークのモニタリング体制の拡充などを進めておりますが、情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任であることをグループ各社が改めて再認識し、継続的にその取り組みを強化してまいります。

#### ⑨ ESG経営への取り組み

当社グループは、IoT&デバイス事業、AI&クラウド事業を通じたデジタル社会の産業基盤構築への貢献、ライフデザイン事業を通じた健康増進への取り組みや、知育アプリ、教育コンテンツプロデュースを始めとするEdTechサービスの提供等、あらゆる事業活動を通じて、サステナブルな社会の実現に向けた課題解決に貢献してまいります。また、当社グループが、持続的に企業価値を成長させていくためには、ESGの課題に対して、より積極的、能動的に対応していく必要があると考えています。環境問題に関する取り組みとしては、電子契約の導入、ペーパーレス会議等による、コピー用紙使用量の削減に取り組むほか、リモートワーク制度、フリーアドレスの導入等によるオフィス面積縮小等に伴う電力使用量削減などを推進しております。また、深圳における製造体制では、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」認証を取得し、環境負荷の削減や、資源の効率的な活用に注力しています。引き続き、こうした環境配慮型の事業推進体制を構築してまいります。社会に関する取り組みとしては、引き続き、社会問題解決に寄与するソリューション、サービス、製品開発を推進するほか、かねてから注力しておりますワークライフバランス、ダイバーシティ、健康経営等への取り組みをより一層推進してまいります。ガバナンスに関する取り組みとしては、持続的成長を可能とする企業体質の確立に向けて、海外の拠点、子会社を含むグループ全体のコーポレートガバナンスの強化、並びに内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。グループ経営体制としては、権限移譲によりグループ各社の経営自由度を高める一方、グループ経営に関わる重要事項については、テクミラホールディングス株式会社の取締役会承認とするなど、より高度な体制を構築しているほか、指名報酬委員会、独立社外取締役会の設置、コーポレートガバナンス基本方針の制定、開示等を行っており、引き続き体制強化への取り組みを推進してまいります。

### (5) 主要な事業内容 (2025年2月28日現在)

| 部 門 区 分             | 主 要 製 品                                                    |
|---------------------|------------------------------------------------------------|
| ラ イ フ デ ザ イ ン 事 業   | 知育・教育、健康、FinTech、キャラクター等におけるデジタルテクノロジーを活用したサービスとソリューションを提供 |
| A I & ク ラ ウ ド 事 業   | AIチャットボットやクラウドアドレス帳サービスなどのSaaSやAWS等を活用したTechソリューションを提供     |
| I o T & デ バ イ ス 事 業 | 通信デバイスの開発・製造や関連プラットフォーム・アプリの開発を通じて、モノとインターネットを融合した価値を提供    |

### (6) 主要な事業所 (2025年2月28日現在)

#### ① 当社

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 本 社 | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
|-----|----------------------|

#### ② 子会社

|                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| ネオス株式会社                             | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| JENESIS株式会社                         | 東京都千代田区神田司町二丁目8番地1   |
| スタジオプラスコ株式会社                        | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD | ベトナム社会主義共和国ハノイ市      |
| 創世訊聯科技(深圳)有限公司                      | 中華人民共和国広東省深圳市        |
| スマはっちゅう株式会社                         | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| アイワマーケティングジャパン株式会社                  | 東京都千代田区神田司町二丁目8番地1   |
| 株式会社Wellmira                        | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| 株式会社Retool                          | 東京都新宿区新宿四丁目1番6号      |

## (7) 従業員の状況 (2025年2月28日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 546(115)人 | 24(17)人     |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 35(0)人 | 1(0)人     | 38.0歳 | 6.3年   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社からの出向者及び兼務出向者並びに子会社への出向者及び兼務出向者を含み、フルタイムでない契約社員は除いて記載しております。また、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、子会社からの出向者及び兼務出向者については、子会社での勤続年数を通算しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2025年2月28日現在)

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,375,000千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 624,280千円   |
| 株式会社三井住友銀行   | 208,800千円   |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 200,040千円   |
| 株式会社みずほ銀行    | 147,336千円   |
| 株式会社横浜銀行     | 77,352千円    |
| 株式会社きらぼし銀行   | 20,831千円    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 会社の状況

### (1) 株式の状況（2025年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,593,300株(内自己株式660,105株を含む)
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 7,897名
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                  | 持 株 数 ( 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|------------------------|-------------|---------------|
| 池 田 昌 史                | 1,877,800   | 15.73         |
| 太 陽 生 命 保 険 株 式 会 社    | 570,000     | 4.77          |
| 水 元 公 仁                | 363,000     | 3.04          |
| シ ャ ー プ 株 式 会 社        | 360,000     | 3.01          |
| 原 田 勝 幸                | 327,700     | 2.74          |
| 藤 岡 淳 一                | 274,200     | 2.29          |
| 井 川 等                  | 223,400     | 1.87          |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 147,300     | 1.23          |
| み ず ほ 証 券 株 式 会 社      | 125,500     | 1.05          |
| マ ケ ナ フ ィ ールズ 株 式 会 社  | 125,100     | 1.04          |

- (注) 1. 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式（660,105株）を控除して計算しております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

新株予約権の行使により発行済株式総数が増加しており、第21回新株予約権の行使により16,700株、第24回新株予約権の行使により3,000株、第26回新株予約権の行使により101,400株増加しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2025年2月28日現在)

| 会社における地位          | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|-------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 池田昌史 | ネオス㈱代表取締役社長執行役員、同社コンシューマ&コンテンツカンパニープレジデント<br>スマはっちゅう㈱代表取締役社長<br>㈱Wellmira取締役会長                |
| 取締役               | 中野隆司 | JENESIS㈱取締役<br>スタジオプラスコ㈱代表取締役社長<br>㈱Retool取締役                                                 |
| 取締役               | 内井大輔 | ネオス㈱取締役専務執行役員、同社サービスソリューションカンパニープレジデント<br>NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD 会長<br>日本カード㈱取締役 |
| 取締役               | 今野敏博 |                                                                                               |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 黒尾哲雄 | スマはっちゅう㈱監査役<br>㈱Wellmira監査役                                                                   |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 矢野孝明 |                                                                                               |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 照沼景子 | ㈱テラスアカデミア代表取締役                                                                                |

- (注) 1. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。なお、常勤の監査等委員である黒尾哲雄氏は取締役、管理部長、経理部長等の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 取締役今野敏博氏、取締役(監査等委員)矢野孝明氏及び照沼景子氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、取締役今野敏博氏、取締役(監査等委員)矢野孝明氏及び照沼景子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 藤岡淳一氏は、2024年10月31日をもって、辞任により取締役を退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職の状況は、JENESIS株式会社代表取締役社長兼CEO、創世訊聯科技(深圳)有限公司董事總經理、アイワマーケティングジャパン株式会社代表取締役社長でありました。
5. 中野隆司氏は、2025年1月30日付で、当社子会社である株式会社Retoolの取締役に就任しました。
6. 当事業年度末日の翌日以降における取締役の担当及び重要な兼職の状況として、代表取締役社長池田昌史氏及び取締役(監査等委員)黒尾哲雄氏は、それぞれスマはっちゅう株式会社の代表取締役社長及び監査役を兼務しておりましたが、2025年3月1日付で同社がネオス株式会社との吸収合併により消滅したことに伴い、それぞれ退任しております。

## ② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を次のとおり決議しております。

### i. 基本方針

取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額を上限に、継続的な企業価値向上につながるよう、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮される報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役割や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績への貢献度に応じて変動する業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役、監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

### ii. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、機能、役割、職責に応じて、他社水準、当社の業績、担当事業の業績、連結子会社の役員としての報酬等をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

### iii. 業績連動報酬等の業績指標の内容並びに非金銭報酬等の内容及びそれらの額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬は、短期業績に対するインセンティブとして、あらかじめ定めた業績連動報酬基準額に、単年度の連結経常利益・連結当期純利益の対前期比増減率・期首業績予想に対する達成率、及びPBR（株価純資産倍率）の対前期比変動率を考慮のうえ、業績連動報酬総額を算定し、監査等委員でない各取締役（社外取締役を除く）の貢献度に応じて、それぞれの業績連動報酬確定額を決定するものとします。また、その支払方法は、原則、同確定額を12分割のうえ月例の固定報酬と合わせて支払うものとします。監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の非金銭報酬等としての株式報酬は、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも、株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるため、報酬型ストックオプションとしての新株予約権とし、監査等委員でない各取締役（社外

取締役を除く)の機能、役割、職責に応じて、株主総会で決議された範囲内において、その内容、支給額及び付与数を決定します。株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権は、複数年に一度の支給とし、割当てから5年間は行使不可とします。

iv. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の種類別の報酬割合については、監査等委員でない各取締役(社外取締役を除く)の役割、職責に応じて、担当事業の中長期的業績寄与度、株式報酬割り当て実績等をも考慮しながら、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)が適切にその能力を発揮することに必要なインセンティブを付与するために適した報酬割合について、総合的に勘案して決定するものとします。

v. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員でない取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額を上限に、指名報酬委員会に諮問され、指名報酬委員会の答申を受けて、取締役会において決定します。監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額を上限に、監査等委員である取締役の協議により決定するものとします。

③ 取締役に支払った報酬等の総額

| 区分            | 員数<br>(名) | 報酬等の<br>総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |             |            |
|---------------|-----------|--------------------|----------------|-------------|------------|
|               |           |                    | 基本報酬           | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |
| 取締役(監査等委員を除く) | 6         | 105,493            | 81,769         | 8,852       | 14,871     |
| (うち社外取締役)     | (2)       | (3,150)            | (3,150)        | (-)         | (-)        |
| 取締役(監査等委員)    | 4         | 15,090             | 15,090         | -           | -          |
| (うち社外取締役)     | (3)       | (6,450)            | (6,450)        | (-)         | (-)        |
| 合計            | 10        | 120,583            | 96,859         | 8,852       | 14,871     |
| (うち社外取締役)     | (5)       | (9,600)            | (9,600)        | (-)         | (-)        |

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 非金銭報酬等の内容は当社の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であり、割当ての際の条件等は、「② 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

3. 取締役の基本報酬の額は、2016年5月26日開催の第12回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額を月額100,000千円以内、取締役(監査等委員)の報酬限度額を月額10,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は4名(うち、社外取締役は0名)、取締役(監査等委員)の員数は3名(うち、社外取締役は2名)になります。

また、当該基本報酬とは別枠で、2020年5月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新

株予約権として、年額100,000千円以内、株式数の上限を120,000株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の員数は4名になります。なお取締役（監査等委員及び社外取締役）に対しては、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権は付与しておりません。

4. 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、2024年2月期の連結経常利益・連結当期純利益の対前期比増減率・期首業績予想に対する達成率、及びPBR（株価純資産倍率）の対前期比変動率を考慮のうえ、決定したものです。なお、2024年2月期における連結経常利益は132,661千円、連結当期純利益は73,927千円となり、対前期比及び期首業績予想比で下回りました。また、2024年2月期におけるPBR平均は、前期の水準を若干上回りました。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### i. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）照沼景子氏は、株式会社テラスアカデミア代表取締役を兼職しております。なお、同社と当社との間には、特別な取引関係はありません。

ii. 社外役員の子な活動状況

| 区分             | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役            | 今野敏博 | <p>社外取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。</p> <p>経営者としての豊富な経験と高い知見を有しており、特にコンテンツ業界及びコンテンツ配信における豊富な経験に基づく専門的な観点からの当社の経営への提言、助言等、積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、同氏は、取締役の選解任・報酬につき取締役会に答申を行う指名報酬委員会の委員を務めております。</p>               |
| 取締役<br>(監査等委員) | 矢野孝明 | <p>当事業年度開催の取締役会17回のうち17回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。</p> <p>金融業における豊富な業務経験からその見識を活かし、当社の経営に対する監督機能の強化や経営全般に係る有益な助言等、積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、同氏は、取締役の選解任・報酬につき取締役会に答申を行う指名報酬委員会の委員長を務めております。</p>                          |
|                | 照沼景子 | <p>社外取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての企業会計の豊富な経験からその見識を活かし、当社の経営に対する監督機能の強化に係る有益な助言等に加え、コーポレートガバナンスの観点からも積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また、同氏は、取締役の選解任・報酬につき取締役会に答申を行う指名報酬委員会の委員を務めております。</p> |

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 太陽有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 29,600千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 76,460千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうちNEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD、創世訊聯科技（深圳）有限公司につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主様に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

また、当社は定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

上記基本方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり5円とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科目        | 金額         | 科目                | 金額         |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 6,029,885  | 流動負債              | 3,088,845  |
| 現金及び預金    | 2,957,158  | 買掛金               | 523,937    |
| 受取手形及び売掛金 | 856,965    | 一年以内返済予定<br>長期借入金 | 1,435,751  |
| 契約資産      | 356,636    | 未払法人税等            | 128,306    |
| 商品及び製品    | 727,437    | 契約負債              | 195,340    |
| 仕掛品       | 179,837    | 賞与引当金             | 221,290    |
| 原材料       | 280,940    | 工事損失引当金           | 2,924      |
| 前渡金       | 350,253    | 事業構造改善引当金         | 35,280     |
| その他       | 321,461    | その他               | 546,013    |
| 貸倒引当金     | △805       | 固定負債              | 1,359,819  |
| 固定資産      | 4,543,000  | 長期借入金             | 1,317,888  |
| 有形固定資産    | 242,049    | 資産除去債務            | 40,599     |
| 建物        | 180,376    | その他               | 1,331      |
| 車両運搬具     | 306        | 負債合計              | 4,448,665  |
| 器具備品      | 60,717     | (純資産の部)           |            |
| 建設仮勘定     | 649        | 株主資本              | 5,807,240  |
| 無形固定資産    | 2,268,982  | 資本金               | 2,420,475  |
| ソフトウェア    | 524,034    | 資本剰余金             | 2,250,224  |
| ソフトウェア仮勘定 | 355,411    | 利益剰余金             | 1,433,707  |
| のれん       | 1,379,279  | 自己株式              | △297,166   |
| その他       | 10,257     | その他の包括利益累計額       | 248,081    |
| 投資その他の資産  | 2,031,968  | その他有価証券評価差額金      | 77,468     |
| 投資有価証券    | 799,594    | 繰延ヘッジ損益           | △14,805    |
| 関係会社株式    | 29,998     | 為替換算調整勘定          | 185,418    |
| 出資金       | 715,901    | 新株予約権             | 68,898     |
| 繰延税金資産    | 245,111    | 非支配株主持分           | —          |
| 差入保証金     | 234,030    | 純資産合計             | 6,124,221  |
| その他       | 7,332      | 負債及び純資産合計         | 10,572,886 |
| 資産合計      | 10,572,886 |                   |            |

# 連結損益計算書

(2024年3月1日から  
2025年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 11,165,530 |
| 売上原価            |         | 7,375,343  |
| 売上総利益           |         | 3,790,187  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,698,801  |
| 営業利益            |         | 91,385     |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 14,949  |            |
| 為替差益            | 21,098  |            |
| 投資有価証券売却益       | 6,409   |            |
| その他             | 8,631   | 51,088     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 23,792  |            |
| 投資事業組合運用損       | 7,951   |            |
| 支払手数料           | 5,961   |            |
| その他             | 2,191   | 39,897     |
| 経常利益            |         | 102,576    |
| 特別利益            |         |            |
| 為替換算調整勘定取崩益     | 29,826  |            |
| 新株予約権戻入益        | 627     | 30,454     |
| 特別損失            |         |            |
| 投資有価証券評価損       | 87,425  |            |
| 固定資産除売却損        | 2,436   |            |
| 減損損             | 64,992  |            |
| 事業構造改善費用        | 39,314  |            |
| 事務所移転費用         | 2,482   |            |
| 和解              | 14,500  | 211,152    |
| 税金等調整前当期純損失     |         | △78,120    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 119,621 |            |
| 法人税等調整額         | △51,128 | 68,493     |
| 当期純損失           |         | △146,613   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | △6,083     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | △140,530   |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2024年3月1日から )  
( 2025年2月28日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2024年3月1日残高                   | 2,410,273 | 2,339,982 | 1,633,298 | △297,166 | 6,086,388   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 新株の発行                         | 10,201    | 10,201    | -         | -        | 20,403      |
| 剰余金の配当                        | -         | -         | △59,060   | -        | △59,060     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        | -         | -         | △140,530  | -        | △140,530    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      | -         | △99,960   | -         | -        | △99,960     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -        | -           |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | 10,201    | △89,758   | △199,590  | -        | △279,147    |
| 2025年2月28日残高                  | 2,420,475 | 2,250,224 | 1,433,707 | △297,166 | 5,807,240   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |           |                 |                         | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-------------------------|-----------|---------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 上 延 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |               |           |
| 2024年3月1日残高                   | 29,889                  | 8,533     | 147,915         | 186,338                 | 64,289    | 6,083         | 6,343,099 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                         |           |                 |                         |           |               |           |
| 新株の発行                         | -                       | -         | -               | -                       | -         | -             | 20,403    |
| 剰余金の配当                        | -                       | -         | -               | -                       | -         | -             | △59,060   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        | -                       | -         | -               | -                       | -         | -             | △140,530  |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      | -                       | -         | -               | -                       | -         | -             | △99,960   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 47,579                  | △23,339   | 37,503          | 61,743                  | 4,608     | △6,083        | 60,269    |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | 47,579                  | △23,339   | 37,503          | 61,743                  | 4,608     | △6,083        | △218,878  |
| 2025年2月28日残高                  | 77,468                  | △14,805   | 185,418         | 248,081                 | 68,898    | -             | 6,124,221 |

# 貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
|--------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                  | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,508,271</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>519,633</b>   |
| 現金及び預金             | 1,032,463        | 一年以内返済予定<br>長期借入金        | 470,000          |
| 売掛金                | 36,789           | 未払法人税等                   | 5,426            |
| 関係会社短期貸付金          | 320,000          | 未払費用                     | 34,760           |
| 未収入金               | 84,380           | 預り金                      | 2,934            |
| 未収還付法人税等           | 490              | 賞与引当金                    | 2,249            |
| 前払費用               | 18,492           | その他                      | 4,262            |
| その他                | 15,655           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>616,861</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,081,868</b> | 長期借入金                    | 505,000          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>92,645</b>    | 長期預り金                    | 76,096           |
| 建物                 | 75,552           | 資産除去債務                   | 35,765           |
| 器具備品               | 17,093           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1,136,494</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>5,789</b>     | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                  |
| 商標権                | 4,643            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>4,307,299</b> |
| ソフトウェア             | 1,094            | <b>資 本 金</b>             | <b>2,420,475</b> |
| その他                | 51               | <b>資 本 剰 余 金</b>         | <b>1,607,997</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,983,433</b> | 資本準備金                    | 919,634          |
| 投資有価証券             | 795,400          | その他資本剰余金                 | 688,362          |
| 出資金                | 715,891          | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>575,992</b>   |
| 関係会社株式             | 2,342,480        | その他利益剰余金                 | 575,992          |
| 繰延税金資産             | 19,602           | 繰越利益剰余金                  | 575,992          |
| 差入保証金              | 110,057          | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△297,166</b>  |
|                    |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>77,447</b>    |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金             | 77,447           |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>68,898</b>    |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>4,453,645</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,590,140</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>5,590,140</b> |

# 損益計算書

( 2024年3月1日から )  
( 2025年2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額        |
|-----------------------|---------|----------|
| 売 上 高                 |         | 363,184  |
| 売 上 原 価               |         | —        |
| 売 上 総 利 益             |         | 363,184  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 413,359  |
| 営 業 損 失               |         | △50,174  |
| 営 業 外 収 益             |         |          |
| 受 取 利 息               | 7,948   |          |
| 受 取 配 当 金             | 1,791   |          |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 6,409   |          |
| そ の 他                 | 315     | 16,465   |
| 営 業 外 費 用             |         |          |
| 支 払 利 息               | 12,320  |          |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 失   | 7,951   |          |
| そ の 他                 | 1,055   | 21,327   |
| 経 常 損 失               |         | △55,036  |
| 特 別 利 益               |         |          |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 627     | 627      |
| 特 別 損 失               |         |          |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失   | 83,364  | 83,364   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | △137,773 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △60,975 |          |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △3,394  | △64,370  |
| 当 期 純 損 失             |         | △73,403  |

# 株主資本等変動計算書

( 2024年3月1日から )  
( 2025年2月28日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |             |                   |             |          |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-------------|-------------------|-------------|----------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |             | 利 益 剰 余 金         |             | 自 株      | 己 式       | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 剰 余 金 合 計 | 利 剰 余 金 合 計 |          |           |             |
| 2024年3月1日 残高            | 2,410,273 | 909,433   | 688,362         | 1,597,795   | 708,456           | 708,456     | △297,166 | 4,419,360 |             |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                 |             |                   |             |          |           |             |
| 新株の発行                   | 10,201    | 10,201    | -               | 10,201      | -                 | -           | -        | 20,403    |             |
| 剰余金の配当                  | -         | -         | -               | -           | △59,060           | △59,060     | -        | △59,060   |             |
| 当期純損失                   | -         | -         | -               | -           | △73,403           | △73,403     | -        | △73,403   |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -         | -         | -               | -           | -                 | -           | -        | -         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | 10,201    | 10,201    | -               | 10,201      | △132,464          | △132,464    | -        | △112,060  |             |
| 2025年2月28日 残高           | 2,420,475 | 919,634   | 688,362         | 1,607,997   | 575,992           | 575,992     | △297,166 | 4,307,299 |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 2024年3月1日 残高            | 29,029                  | 29,029              | 64,289    | 4,512,679 |
| 事業年度中の変動額               |                         |                     |           |           |
| 新株の発行                   | -                       | -                   | -         | 20,403    |
| 剰余金の配当                  | -                       | -                   | -         | △59,060   |
| 当期純損失                   | -                       | -                   | -         | △73,403   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 48,418                  | 48,418              | 4,608     | 53,027    |
| 事業年度中の変動額合計             | 48,418                  | 48,418              | 4,608     | △59,033   |
| 2025年2月28日 残高           | 77,447                  | 77,447              | 68,898    | 4,453,645 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年4月24日

テクミラホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑垣 圭輔 印

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テクミラホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクミラホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年4月24日

テクミラホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑垣 圭輔 印

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクミラホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年3月1日から2025年2月28日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年4月25日

テクミラホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 黒尾 哲雄 ⑩

監査等委員  
(社外取締役) 矢野 孝明 ⑩

監査等委員  
(社外取締役) 照 沼 景 子 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役藤岡淳一氏は、2024年10月31日をもって、辞任により退任いたしました。つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、当社は事前にと取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役候補者を決定しており、当社の監査等委員会も全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名   | 当社における地位 |                               | 取締役会への出席状況        |
|-------|------|----------|-------------------------------|-------------------|
| 1     | 池田昌史 | 代表取締役社長  | <b>再任</b>                     | 100%<br>(17回/17回) |
| 2     | 中野隆司 | 取締役      | <b>再任</b>                     | 100%<br>(17回/17回) |
| 3     | 内井大輔 | 取締役      | <b>再任</b>                     | 100%<br>(17回/17回) |
| 4     | 今野敏博 | 取締役      | <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> | 100%<br>(13回/13回) |

※今野敏博氏の取締役会への出席状況については、同氏が取締役に就任してからの状況となります。

**再任** 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者

**独立** 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                        | (いけだ まさし)<br>池田昌史<br>(1960年2月21日) | 1982年4月 新日本電気(株)入社<br>1995年10月 NECインターチャネル(株)出向<br>2004年4月 当社代表取締役社長(現任)<br>2014年6月 NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.<br>CEO/President<br>2017年3月 NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD 会長<br>2020年2月 (株)ネオス分割準備会社(現ネオス(株))代表取締役<br>社長(現代表取締役社長執行役員、現任)<br>2020年9月 ネオス(株)コンテンツ・サービスカンパニープレ<br>ジデント(現コンシューマ&コンテンツカンパニ<br>ープレジデント、現任)<br>2022年12月 スマはっちゅう(株)代表取締役社長<br>2024年1月 (株)Wellmira取締役会長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ネオス(株)代表取締役社長執行役員、同社コンシューマ&コンテ<br>ンツカンパニープレジデント<br>(株)Wellmira取締役会長 | 1,877,800株         |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、過去21年にわたり当社グループの経営を指揮し、強力なリーダーシップにより、当社グループを飛躍的に成長させてきました。また、代表取締役社長として、取締役会議長を務め、取締役会を適切に運営するとともに、当社のコーポレートガバナンス向上のための施策を推進しております。これらの実績と豊富な経営経験を有していることを踏まえ、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株<br>数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                                                                           | (なかの たかし)<br>中野 隆司<br>(1962年4月21日) | 1987年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行<br>2005年8月 当社入社、経営管理部ゼネラルマネージャ<br>2008年6月 当社常務執行役員<br>2009年5月 当社取締役<br>2012年9月 スタジオプラスコ㈱代表取締役社長(現任)<br>2015年2月 ㈱ジェネシスホールディングス(現JENESIS㈱)社<br>外取締役<br>2016年6月 ㈱ジェネシスホールディングス(現JENESIS㈱)取<br>締役会長<br>2019年6月 当社取締役常務執行役員札幌開発センター、事<br>業推進部統轄、㈱ジェネシスホールディングス<br>(現JENESIS㈱)取締役副社長<br>2020年9月 当社専務取締役経営管理部長、事業開発部長<br>2020年9月 ネオス㈱取締役<br>2023年3月 JENESIS㈱取締役(現任)、当社専務取締役<br>2024年5月 当社取締役(現任)<br>2025年1月 ㈱Retool取締役(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>JENESIS㈱取締役<br>スタジオプラスコ㈱代表取締役社長<br>㈱Retool取締役 | 17,200株           |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、2005年8月に当社へ入社し、2009年5月から取締役を務め、当社グループの経営管理全般に大きな役割を果たし、同分野に関する幅広くかつ深い知見を有しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 3                                                                                                                                                                                     | (うちい だいすけ)<br>内井大輔<br>(1970年12月25日) | 1993年4月 日本電気(株)入社<br>2004年9月 当社入社、ビジネスソリューショングループゼネラルマネージャ<br>2008年5月 当社取締役<br>2016年6月 当社取締役執行役員サービスソリューション事業、ヘルスケア事業統轄<br>2018年3月 当社取締役執行役員サービスソリューション事業部、UXデザイン部、オフショア推進部統轄<br>2019年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部、バリュークリエイション部、サービス開発部統轄<br>2020年9月 当社取締役(現任)<br>2020年9月 ネオス(株)専務取締役(現取締役専務執行役員、現任)、ソリューションカンパニープレジデント(現サービスソリューションカンパニープレジデント、現任)<br>2020年12月 NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD 会長(現任)<br>2021年7月 日本カード(株)取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ネオス(株)取締役専務執行役員、同社サービスソリューションカンパニープレジデント<br>NEOS VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD 会長<br>日本カード(株)取締役 | 67,500株      |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>同氏は、2004年9月に当社へ入社し、2008年5月から取締役を務め、当社グループのソリューションビジネスの成長に大きな役割を果たし、同ビジネスに関する幅広くかつ深い知見を有しております。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                    | (この としひろ)<br>今野 敏博<br>(1957年6月24日) | 1981年4月 CBSソニー・レコード(株)(現(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SME))入社<br>2005年4月 (株)ソニー・ミュージックネットワーク代表取締役<br>2006年6月 (株)レーベルゲート代表取締役社長<br>2008年4月 レーベルモバイル(株)(現(株)レコチョク)代表取締役社長<br>2010年7月 (株)ブックリスタ代表取締役社長<br>2013年12月 (株)ブックリスタ代表取締役会長<br>2014年6月 SME取締役<br>2016年6月 (株)アニプレックス代表取締役会長<br>2017年4月 SME CFO(最高財務責任者)<br>2019年7月 SME常勤顧問<br>2020年4月 (有)Ho-for CHILDREN顧問(現任)<br>2024年5月 当社社外取締役(現任) | －株                 |
| <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]</p> <p>同氏は、経営者としての豊富な経験と高い知見を有しており、社外取締役としての職務を遂行するに適任と考えたため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。同氏には、特にコンテンツ業界及びコンテンツ配信における豊富な経験をもとに、専門的な観点から、当社の経営への提言、助言等いただくことを期待しております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 今野敏博氏は、社外取締役候補者であります。また、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
3. 当社は、今野敏博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 当社と今野敏博氏とは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する内容の契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。ただし、被保険者の違法な私的利益又は便宜の供与の取得、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った場合は補填されないなど、一定の免責事項があります。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任された場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となる予定であります。当該保険契約の契約期間は1年間で、2025年4月開催の取締役会決議に基づき契約を更新しております。

**第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠く場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| (なかね ひでき)<br>中根 秀樹<br>(1964年9月9日) | 1995年4月 弁護士登録<br>1997年4月 中根法律事務所開設<br>2020年12月 ヴェリタス法律事務所開設(現任)<br>2020年12月 世田谷区監査委員 | 一株                 |

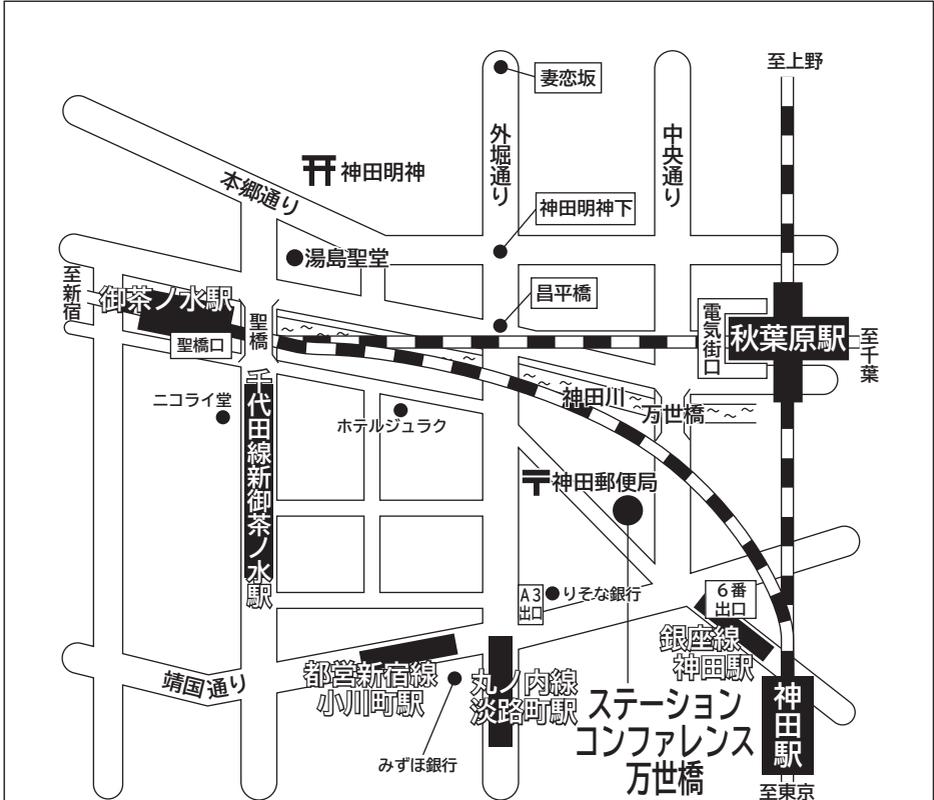
[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

中根秀樹氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての専門的知識と経験を活かし、独立した立場から当社取締役の職務執行の監査、監督を行うに適任と考えたためであります。同氏には、弁護士として長く企業法務に携わるなかで培われた法令遵守に関する見識をもとに、当社取締役の職務執行の監査、監督機能のさらなる強化を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏は過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由より、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 中根秀樹氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 中根秀樹氏は、社外取締役候補者であります。
3. 中根秀樹氏が監査等委員である取締役に就任する場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 中根秀樹氏が監査等委員である取締役に就任する場合には、当社は、同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する内容の契約を締結する予定であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。ただし、被保険者の違法な私的利益又は便宜の供与の取得、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った場合は補填されないなど、一定の免責事項があります。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。中根秀樹氏が監査等委員である取締役に就任する場合には、同氏も当該保険契約の被保険者となる予定であります。当該保険契約の契約期間は1年間で、2025年4月開催の取締役会決議に基づき契約を更新しております。

以上

# 定時株主総会会場ご案内図



会場：ステーションコンファレンス万世橋 会議室405

住所：東京都千代田区神田須田町1-25 JR神田万世橋ビル 4階

御茶ノ水（JR：聖橋口） 徒歩6分

新御茶ノ水（地下鉄千代田線：A3出口） 徒歩3分

淡路町（地下鉄丸ノ内線：A3出口） 徒歩3分

小川町（都営新宿線：A3出口） 徒歩3分

秋葉原（JR：電気街口） 徒歩4分

神田（地下鉄銀座線：6番出口） 徒歩2分